



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社サイフューズ

上場取引所 東

コード番号 4892 URL <https://www.cyfusebio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋枝 静香

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 三條 真弘 TEL 03-6435-1885

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	374	47.1	425		433		473	
2021年12月期	708	415.1	70		144		142	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	178.07		16.7	11.6	113.5
2021年12月期	285.53		8.3	6.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注)1 定款に基づき、2022年8月19日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権に応じたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株主及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株主及びE種優先株式1株に対し普通株式1株を交付しております。また、その後、2022年8月19日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株主及びE種優先株式をすべて消却しております。なお、当社は2022年9月2日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

3 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式は存在するものの、期末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,815	3,769	78.3	484.88
2021年12月期	2,646	1,900	71.8	5,183.91

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,769百万円 2021年12月期 1,899百万円

(注) 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	403	430	2,658	3,437
2021年12月期	161	50	229	1,613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	604	61.5	833		680		682		87.78

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	7,773,300 株	2021年12月期	1,001 株
期末自己株式数	2022年12月期	株	2021年12月期	株
期中平均株式数	2022年12月期	2,661,694 株	2021年12月期	1,001 株

(注) 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続く中、段階的に経済活動が再開され株式市場は徐々に回復に向かいましたが、新たな変異株の出現により、感染者数が増大し、依然予断を許さない状況が続く、工場の稼働率低下による部品不足や、原材料の調達、輸送費用等の高騰も様々な業界で課題となっており、先行き不透明な状況が続きました。

国内における再生医療・細胞治療分野においては、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会において、新たに再生医療等製品の製造販売承認が了承されたものを含め、累計で17製品が国内上市するなど、新たな再生医療等製品の上市への期待感は引き続き高まっている状況です。

このような状況の下、当社は独自のプラットフォーム技術を用いた革新的な再生医療等製品や3D細胞製品の創出を通じて、新たな再生医療・細胞医療の実用化・産業化に貢献するべく、研究・技術開発を中核とする事業活動を推進してまいりました。また、細胞製品開発と並行して、デバイス販売や共同研究活動等により、当社の基盤技術を国内外に普及させる事業活動にも取り組んでまいりました。具体的には、①再生医療領域において、再生医療等製品の承認取得へ向けたパイプライン開発及び研究用細胞製品の受託、②創薬支援領域において、製薬企業・非臨床試験受託企業等を相手方とした創薬支援用のツールとしての細胞製品の開発、③デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等を多面的に展開しております。

なお、当事業年度においては、臨床試験をはじめとする研究開発について概ね計画通りに進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う資材・部品の調達遅延が発生する等、今後の開発スケジュールや開発進捗等に影響が生じる可能性があります。特定の取引先への依存を回避する等バックアップ体制を整備しながら事業活動を進めてまいります。

各領域における開発状況及び経営成績の概況は、以下のとおりです。

#### ①再生医療領域

当社では、主要な再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生等の革新的な3D細胞製品）について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という。）等の公的機関の支援のもと、再生医療等製品の承認取得・実用化を目指し、各大学・研究機関及び連携企業等の共同開発パートナーとともに臨床開発及び研究開発を進めております。

##### (a) 末梢神経再生

末梢神経再生については、これまでに国立大学法人京都大学とともにAMED委託事業「革新的医療シーズ実用化研究事業／バイオ3Dプリンタにより作製した三次元神経導管（Bio 3D Conduit）を用いた革新的末梢神経再生法の臨床開発」において、末梢神経損傷を受けた患者さまへ移植するための「細胞製神経導管」の開発に取り組んでまいりました。また、当事業年度においては、AMED委託事業「末梢神経損傷を対象とした三次元神経導管移植による安全性と有効性を検討する医師主導治験」において、京都大学とともに臨床試験を実施いたしました。なお、本細胞性神経導管の開発背景や開発状況の進捗については、「第21回日本再生医療学会総会」をはじめとする学会や文部科学省の特別展示「情報ひろば」等の展示会等で発表いたしました。

今後は、本医師主導治験に関するデータを集積し、次相臨床試験開始に向けた準備を進めてまいります。

##### (b) 骨軟骨再生

骨軟骨再生については、軟骨だけでなく軟骨下骨まで損傷が進行している患者さまへ軟骨と軟骨下骨とを同時に再生させることが可能な「細胞製骨軟骨」の開発に取り組んでおります。

これまでに九州大学病院において、変形性膝関節症をはじめとする患者さまへ細胞製骨軟骨を移植する臨床試験（プロジェクト名：「高密度スキャフォールドフリー脂肪由来幹細胞構造体（HDMAC）を用いた骨軟骨組織再生の臨床研究」）を、AMED委託事業「再生医療実用化研究事業/高密度スキャフォールドフリー脂肪由来幹細胞構造体を用いた骨軟骨組織再生の実用化推進臨床研究」による支援を受け実施してまいりました。

当事業年度においては、AMED橋渡し研究プログラム「バイオ3Dプリンタ技術を用いた膝関節特発性骨壊死に対する骨軟骨再生治療」に事業採択される等、次相臨床試験開始に向けて、慶應義塾大学病院とともに開発を進めました。

(c) 血管再生

血管再生については、人工透析患者さまへ移植可能な細胞製の血管構造体「小口径細胞製人工血管」の開発に取り組んでおります。

当事業年度においては、国立大学法人佐賀大学と共同で進めるAMED委託事業「バイオ3Dプリンタを用いて造形した小口径Scaffold free細胞人工血管の臨床研究」において、株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリングとともに臨床試験を継続実施してまいりました。引き続き、国立大学法人佐賀大学との連携を図りながら、臨床試験の完了に向けて今後も開発を続けてまいります。

(d) 次世代パイプライン

現在、臨床開発段階にある再生・細胞医療分野における主要パイプライン(細胞製品の開発シーズ)に加え、次世代のパイプライン(研究開発シーズ)の育成及び探索開発が進捗しております。引き続き、共同研究パートナーとの研究開発を進めるとともに、新たなシーズ探索・基礎研究を進めてまいります。

(e) その他

当社が実用化を目指す細胞製品の開発においては、基盤技術を用いて細胞のみで立体的な構造体を作製するコアプロセス(スフェロイドの作製～三次元細胞積層による立体化～立体構造体の組織化)が極めて重要です。当社では、細胞製品の実用化・産業化に向け、このコアプロセスの機械化及び生産設備開発に取り組んでおり製造設備及び製造設備等のインフラに関する技術・ノウハウ等を有する企業とのパートナーシップ強化を加速し、必要となる培養技術やプロセス開発等、商業化に必要な技術開発を進めております。

当事業年度においては、当社と細胞製品の製造に関する包括的パートナーシップ契約を締結している太陽ホールディングス株式会社の子会社である太陽ファルマテック株式会社の高槻工場内の「次世代モジュール型CPC」(細胞加工施設)において、製造体制を整備いたしました。本「次世代モジュール型CPC」は当社の業務提携先である日立グローバルライフソリューションズ株式会社と共同で構築した、コンパクトかつシームレスな製造設備であり、3社共同体制に基づき製造施設構築の実現にいたっております。

そのほか、藤森工業株式会社との間では、細胞の大量培養に関する共同技術開発を、また、岩谷産業株式会社との間では、凍結保管技術の開発を進めてまいりました。

以上のように当社では、今後もパートナー企業との間で戦略的パートナーシップの強化を進め、当社の革新的な再生医療等製品の早期の実用化に向け開発を進めてまいります。

②創薬支援領域

当社では、創薬支援領域において、独自の基盤技術により、スキャフォールドを使用せずに、ヒト肝細胞等の細胞のみから、高い肝機能が長期間にわたり発現する3D肝臓構造体を開発し、製薬企業や非臨床試験受託会社等の創薬研究のニーズに応える創薬支援用途でのツール開発を進めております。

当事業年度においては、これまで国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)による「研究開発型ベンチャー支援事業/企業間連携スタートアップに対する事業化支援」の支援を受け開発した「3D肝臓構造体による毒性評価モデル」について、業務提携パートナーである積水化学工業株式会社、大阪サニタリー株式会社及び株式会社SCREENホールディングスとともに、3D肝臓構造体の事業化に向けた共同開発を進めてまいりました。

③デバイス領域

当社では、デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等の事業活動を進めております。また、バイオ3Dプリンタによる基盤技術普及を進めることにより、再生・細胞医療領域におけるポジション確立及びシーズ普及・探索を目指すとともに、細胞製品の実用化

に必要となる技術応用及び新技術開発を進めております。今後は再生医療等製品の実用化及び臨床開発に向けたデバイス類の開発及びサポートにも注力してまいります。

#### ④その他

当社では、九州福岡及び東京の2拠点において、臨床開発及び技術の基礎開発を進めてまいりましたが、今後の企業としての将来的な成長発展を見据え、これまでの大学内のラボ施設から移転し、国内外で広く事業活動を展開していくため、自社拠点を構築いたしました。

今後、九州と東京の両拠点において研究開発を加速させ、事業拡大を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は、細胞製品の製造支援及びデバイスの販売、その関連部品の販売等により、374,477千円（前年同期比47.1%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、合計で666,585千円（前年同期比33.3%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業損失は425,089千円（前事業年度は営業利益70,569千円）となりました。

また、設備投資に係る助成金受領等により、営業外収益47,645千円（前年同期比46.7%減）を計上した一方、借入金の利息等の支払により営業外費用55,721千円（前年同期比269.5%増）を計上したことから、経常損失は433,165千円（前事業年度は経常利益144,914千円）、加えて、本社移転費用の発生により特別損失等38,787千円を計上し、当期純損失は473,962千円（前事業年度は当期純利益142,905千円）となりました。

なお、当社の事業は細胞製品等の研究開発及び製造販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて2,169,105千円増加し、4,815,337千円となりました。主な増加要因は、新規上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加2,024,267千円であります。

当事業年度末における負債については、前事業年度末に比べて299,419千円増加し、1,045,536千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加338,520千円であり、主な減少要因は、前受金の減少60,301千円及び未払消費税等の減少30,668千円であります。

当事業年度末における純資産については、前事業年度末に比べて1,869,686千円増加し、3,769,801千円となりました。主な増加要因は、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う公募増資等による資本金及び資本準備金の増加2,344,010千円であり、主な減少要因は、当期純損失473,962千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%と前事業年度末に比べて6.5ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1,824,267千円増加し、3,437,307千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は403,596千円（前事業年度は161,537千円の収入）となりました。

これは主に、助成金・補助金による収入が49,447千円あった一方で、税引前当期純損失471,953千円を計上したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は430,674千円（前事業年度は50,583千円の支出）となりました。

この支出は主に、定期預金の預入れによる支出が200,000千円及び本店・ラボの移転に伴う有形固定資産の取得による支出が228,276千円あったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,658,538千円（前事業年度は229,206千円の収入）となりました。

この収入は主に、株式上場に伴う公募増資等による株式の発行が2,328,247千円あったことなどによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、再生医療等製品の受託開発や業務提携を通じた開発委託金等による収益拡大及び再生医療等製品の承認取得へ向けたパイプライン開発に係る研究開発費等の増加より、売上高604,600千円（当事業年度比61.5%増）、営業損失833,151千円（当事業年度は営業損失425,089千円）、経常損失680,355千円（当事業年度は経常損失433,165千円）、当期純損失682,363千円（当事業年度は当期純損失473,962千円）を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,413,040	4,437,307
売掛金	57,691	13,583
商品及び製品	37,131	30,085
仕掛品	17,345	—
原材料	7,290	10,313
前渡金	20,816	—
前払費用	5,046	17,713
未収入金	41	56,245
その他	219	106
流動資産合計	2,558,623	4,565,355
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	2,230	130,146
機械及び装置 (純額)	11,239	712
工具、器具及び備品 (純額)	13,798	58,173
その他 (純額)	0	—
有形固定資産合計	27,268	189,032
無形固定資産		
特許権	4,308	3,474
ソフトウェア	—	1,510
その他	500	500
無形固定資産合計	4,808	5,484
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	55,521	55,454
投資その他の資産合計	55,531	55,464
固定資産合計	87,608	249,982
資産合計	2,646,232	4,815,337



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,275	3,197
短期借入金	128,800	467,320
1年内返済予定の長期借入金	72,415	77,824
リース債務	8,020	—
未払金	42,849	45,765
未払費用	6,324	25,728
未払法人税等	2,009	29,130
未払消費税等	30,668	—
前受金	60,301	—
預り金	7,629	11,542
前受収益	19,000	22,029
流動負債合計	386,293	682,536
固定負債		
長期借入金	359,824	363,000
固定負債合計	359,824	363,000
負債合計	746,117	1,045,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	1,272,005
資本剰余金		
資本準備金	2,721,927	3,893,932
資本剰余金合計	2,721,927	3,893,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△922,876	△1,396,838
利益剰余金合計	△922,876	△1,396,838
株主資本合計	1,899,050	3,769,099
新株予約権	1,064	702
純資産合計	1,900,114	3,769,801
負債純資産合計	2,646,232	4,815,337

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	708,245	374,477
売上原価	137,642	132,982
売上総利益	570,603	241,495
販売費及び一般管理費	500,033	666,585
営業利益又は営業損失(△)	70,569	△425,089
営業外収益		
受取利息	176	41
助成金収入	88,103	46,418
その他	1,144	1,185
営業外収益合計	89,424	47,645
営業外費用		
支払利息	5,236	7,457
コミットメントフィー	9,842	10,159
為替差損	—	1,268
上場関連費用	—	20,477
株式交付費	—	16,357
営業外費用合計	15,078	55,721
経常利益又は経常損失(△)	144,914	△433,165
特別損失		
本社移転費用	—	38,787
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	38,787
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,914	△471,953
法人税、住民税及び事業税	2,009	2,009
法人税等合計	2,009	2,009
当期純利益又は当期純損失(△)	142,905	△473,962

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	2,618,052	—	2,618,052
当期変動額				
新株の発行	103,875	103,875	—	103,875
減資	△103,875	—	103,875	103,875
欠損填補	—	—	△103,875	△103,875
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	103,875	—	103,875
当期末残高	100,000	2,721,927	—	2,721,927

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,169,657	△1,169,657	1,548,394	1,064	1,549,458
当期変動額					
新株の発行	—	—	207,750	—	207,750
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	103,875	103,875	—	—	—
当期純利益	142,905	142,905	142,905	—	142,905
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	246,780	246,780	350,655	—	350,655
当期末残高	△922,876	△922,876	1,899,050	1,064	1,900,114

当事業年度(自2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	2,721,927	—	2,721,927
当期変動額				
新株の発行	1,172,005	1,172,005	—	1,172,005
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	1,172,005	1,172,005	—	1,172,005
当期末残高	1,272,005	3,893,932	—	3,893,932

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△922,876	△922,876	1,899,050	1,064	1,900,114
当期変動額					
新株の発行	—	—	2,344,011	—	2,344,011
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
当期純利益	△473,962	△473,962	△473,962	—	△473,962
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	△362	△362
当期変動額合計	△473,962	△473,962	1,870,049	△362	1,869,687
当期末残高	△1,396,838	△1,396,838	3,769,099	702	3,769,801

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	144,914	△471,953
減価償却費	18,496	54,285
差入保証金償却額	895	8,845
受取利息	△176	△41
助成金収入	△88,103	△46,418
為替差損益 (△は益)	1,158	4
支払利息	5,236	7,457
コミットメントフィー	9,842	10,159
移転費用	—	38,787
上場関連費用	—	20,477
株式交付費	—	16,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,701	44,108
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,826	20,816
未収入金の増減額 (△は増加)	15,796	△56,204
前払費用の増減額 (△は増加)	11,646	△6,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,527	21,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,733	△5,077
未払金の増減額 (△は減少)	9,232	13,477
未払費用の増減額 (△は減少)	1,339	19,429
前受金の増減額 (△は減少)	9,081	△60,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,668	△30,668
その他	2,689	281
小計	84,396	△400,956
利息の受取額	268	42
利息の支払額	△3,970	△7,453
補助金の受取額	82,853	49,447
法人税等の支払額	△2,009	△2,009
移転費用の支払額	—	△42,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,537	△403,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△50,583	△10,606
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,208
有形固定資産の取得による支出	—	△228,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,583	△430,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,081	△7,999
割賦債務の返済による支出	△7,302	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,201	328,360
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△24,361	△81,420
株式の発行による収入	207,750	2,328,247
新株予約権の発行による収入	—	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,206	2,658,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,161	1,824,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,879	1,613,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,040	3,437,307

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、細胞製品等の研究開発及び製造販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△5,183.91円	484.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	285.53円	△178.07円

- (注) 1. 定款に基づき、2022年8月19日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権に応じたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株主及びE種優先株式1株に対し普通株式1株を交付しております。また、その後、2022年8月19日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株主及びE種優先株式をすべて消却しております。なお、当社は2022年9月2日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2022年8月12日開催の取締役会決議により2022年9月2日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	142,905	△473,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	142,905	△473,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,001	2,661,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権16種類 (新株予約権の数2,000個)	新株予約権9種類 (新株予約権の数872個)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,900,114	3,769,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)(千円)	(1,064)	(702)
(うち優先株式払込金額)(千円)	(4,493,600)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△2,594,549	3,769,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	500,500	7,773,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。